総務省令第百一号

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十二号）及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令（平成十五年政令第三百二十四号）の施行に伴い、並びに消防法（昭和二十三年法律第八十六号）第八条第一項、第八条の二第一項及び第十四条の二第一項並びに石油コンビナート等災害防止法（昭和五十年法律第八十四号）第十八条第一項並びに消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）第四条第三項の規定に基づき、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第八条の規定の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

平成十五年七月二十四日

総務大臣 片山虎之助

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第八条の規定の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令

（危険物の規制に関する規則の一部改正）

第一条 危険物の規制に関する規則（昭和三十四年総理府令第五十五号）の一部を次のように改正する。
第六十条の二第一項中「次項」を「次項又は第四項」に改め、同条に次の二項を加える。

4 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十二号）第三条

第一項の規定により東南海・南海地震防災対策推進地域として指定された地域（以下「推進地域」という。）に所在する製造所等の所有者、管理者又は占有者（同法第六条第一項に規定する者を除き、同法第二条第一項に規定する東南海・南海地震（以下「東南海・南海地震」という。）に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第五条第一項に規定する東南海・南海地震防災対策推進基本計画で定める者に限る。第五項において同じ。）が定める予防規程に係る法第十四条の二第一項に規定する総務省令で定める事項は、第一項各号に掲げる事項のほか、次のとおりとする。

一 東南海・南海地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること。
二 東南海・南海地震に係る防災訓練に関すること。

三 東南海・南海地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報に関すること。

5 推進地域の指定の際現に当該地域に所在する製造所等の所有者、管理者又は占有者は、当該指定があつた日から六月以内に、当該製造所等に係る予防規程に、前項各号に掲げる事項を定めるものとする。

（消防法施行規則の一部改正）

第二条 消防法施行規則（昭和三十六年自治省令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条中第七項を第九項とし、第六項を第八項とし、第五項を第七項とし、第四項の次に次の二項を加える。

5 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十二号）第三条

第一項の規定により東南海・南海地震防災対策推進地域として指定された地域（以下「推進地域」という。）に所在する令第一条の二第三項に規定する防火対象物のうち、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令（平成十五年政令第三百二十四号）第三条第一号、第二号、第十三号、第十四号及び第二十四号に規定する施設（同法第六条第一項に規定する者が管理するものを除き、同法第二条第一項に規定する東南海・南海地震（以下「東南海・南海地震」という。）に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第五条第一項に規定する東南海・南海地震防災対策推進基本計画で定める者が管理するものに限る。）の防火管理者は、第一項の消防計画に次に掲げる事項を定めなければならない。

一 東南海・南海地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること。

二 東南海・南海地震に係る防災訓練の実施に関すること。

三 東南海・南海地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報に関すること。

6 推進地域の指定の際現に当該地域に所在する前項の施設の防火管理者は、当該指定があつた日から六月以内に、第一項の消防計画に前項各号に掲げる事項を定めるものとする。

第四条の二に次の二項を加える。

4 推進地域に所在する法第八条の二第一項に規定する防火対象物のうち、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令第三条第一号、第二号、第十三号、第十四号及び第二十四号に規

定する施設（東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第六条第一項に規定する者が管理するものを除き、東南海・南海地震に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第五条第一項に規定する東南海・南海地震防災対策推進基本計画で定める者が管理するものに限り。）を含むものの管理について権原を有する者は、第一項第四号の消防計画に第三条第五項各号に掲げる事項を定めなければならない。

5 第三条第六項の規定は、前項の場合について準用する。

（石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部改正）

第三条 石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令（昭和五十一年自治省令第十七号）の一部を次のように改正する。

第二十六条中第五項を第七項とし、第四項の次に次の二項を加える。

5 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成十四年法律第九十二号）第三条第一項の規定により東南海・南海地震防災対策推進地域として指定された地域（以下「推進地域」という。）に所在する特定事業所（同法第六条第一項に規定する者が設置するものを除き、同法第二条第一項に規定する東南海・南海地震（以下「東南海・南海地震」という。）に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第五条第一項に規定する東南海・南海地震防災対策推進基本計画で定める者が設置するものに限る。次項において同じ。）の防災規程には、第一項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる

事項を定めなければならない。

- 一 東南海・南海地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること。
 - 二 東南海・南海地震に係る防災訓練の実施に関すること。
 - 三 東南海・南海地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること。
- 6 推進地域の指定の際現に当該地域に所在する特定事業所の防災規程については、当該指定のあつた日から六月以内に、前項各号に掲げる事項を定めるものとする。

附 則

第一条 この省令は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の施行の日（平成十五年七月二十五日）から施行する。

（消防法施行規則の一部を改正する省令の一部改正）

第二条 消防法施行規則の一部を改正する省令（平成十四年総務省令第百五号）の一部を次のように改正する。

改正規定中「第三条中第七項を第八項とし、第三項から第六項までを一項ずつ繰り下げ、第二項の次に次の一項を加える。3 その管理について権原が分かれている防火対象物にあつては、当該防火対象物の防火管理者は、第一項の消防計画に、当該防火対象物の当該権原の範囲を定めなければならない。」を「第三条

中第九項を第十項とし、第三項から第八項までを一項ずつ繰り下げ、第二項の次に次の一項を加える。3
その管理について権原が分かれている防火対象物にあつては、当該防火対象物の防火管理者は、第一項の消
防計画に、当該防火対象物の当該権原の範囲を定めなければならない。」に改め、「第四条の二第一項第二
号中」を「第四条の二第四項中」「第三条第五項」を「第三条第六項」に、同条第五項中「第三条第六項」を
「第三条第七項」に改め、同条第一項第二号中」に改める。